

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月13日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ブロードバンドタワー

【英訳名】 BroadBand Tower, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号  
内幸町東急ビル

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号  
内幸町東急ビル

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高	(千円)	19,866,564	23,621,768	26,755,982
経常利益	(千円)	562,577	662,806	801,372
四半期(当期)純利益	(千円)	215,757	161,316	238,744
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	252,628	277,182	313,294
純資産額	(千円)	5,956,277	6,202,357	6,017,602
総資産額	(千円)	11,703,999	14,706,498	12,785,717
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.96	3.71	5.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	4.94	3.70	5.47
自己資本比率	(%)	46.9	38.0	43.1

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.30	0.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動については、第1四半期報告書に記載した以下の内容から変更はありません。

当社グループの主な事業内容については、主要な変更はありませんが、(1) コンピュータプラットフォーム事業 その他・海外事業（グローバルサービス、新規事業）に一部内容を追加しております。

前連結会計年度は、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しておりました上海布藍綺国際貿易有限公司を、第1四半期連結会計期間から重要性を鑑み連結の範囲に含めております。これにより、平成27年3月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社の計5社により構成されております。

当社グループの事業は、「コンピュータプラットフォーム事業」及び「ファッションビジネスプラットフォーム事業」の2つのセグメント情報の区分で事業を展開しております。

### (1) コンピュータプラットフォーム事業

当社及び連結子会社の株式会社Lyudiaを中心とするコンピュータプラットフォーム事業では、「データセンター」、「クラウド・ソリューション」、「データ・ソリューション」、「スマート・エネルギー」、「その他・海外事業」にサービス区分し、それぞれ展開しております。各サービスの内容は次のとおりであります。

#### データセンター（データセンター、ネットワークプロバイダー）

データセンター用不動産（データセンター向けビル）を賃借し、同不動産内にデータセンター設備（通常運用時の電力供給設備、非常時バックアップ用バッテリー設備（無停電電源装置）、非常用電源設備（小型のディーゼル発電機又はガスタービン発電装置）、情報通信機器（ルータ・スイッチ類、LAN、情報通信セキュリティ機器等）を設置して、インターネット情報提供サービスを提供する事業者の保有するコンピュータ機器（サーバー）をラックマウント（標準仕様で幅48cm・高さ1900cmの架体）内に収容すると共に、当社の情報通信機器を通じて通信事業者（キャリア等）の通信回線と接続し、以下の設備等を提供しております。

- ・スペースの提供
- ・通信回線
- ・電力
- ・コンピュータ機器運用受託
- ・同上各サービスの周辺設備

#### クラウド・ソリューション

当社又は外部データセンター内に設置される、当社が保有するインターネットに接続されたコンピュータ資源（クラウド、コンピュータ機器及び各種ソフトウェア）を、顧客に賃貸する事業、他社製クラウドサービスの再販等のサービスを提供しております。

#### データ・ソリューション

以下の2つのデータ・ソリューションから構成されます。

第1は、大容量ストレージ（記憶装置）等の販売、大容量ストレージに蓄積されたデータを分析・加工するシステム構築、同データを分析・加工するサービス。

第2は、クレジットカード決済代行のための決済端末の販売、データ処理に関わる情報システムの構築、データ処理・データ管理といったソリューションの提供。

#### スマート・エネルギー

これまで蓄積してきたデータセンター設備に関わる、電力利用技術及び使用電力量の情報管理技術を活用し、再生可能エネルギーによる電力会社向けの売電事業、今後規制緩和される予定の電力の小売り事業者向け情報サービス事業によるストック型事業等、ICT（情報通信技術）によるエネルギー関連サービスになります。

#### その他・海外事業（グローバルサービス、新規事業）

上記、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション及びスマート・エネルギーの海外顧客向け事業活動や、当社内に設置したCloud&SDN研究所を中心に、SDNを活用した技術の研究開発を行っております。（SDN: Software Defined Networking）

また、Internet of Things（モノのインターネット）事業に着手いたしました。

## (2) ファッションビジネスプラットフォーム事業

連結子会社の株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）及びその子会社を中心とするファッションビジネスプラットフォーム事業では、ビービーエフが行う「ECシステム構築支援・運用サービス」、「TVショッピング支援サービス」、株式会社ブランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司が行う「ファッションホールセールサービス」を提供しております。

### ECシステム構築支援・運用サービス

Eコマース事業を独自に展開する様々な企業に対して、ECシステムのプラットフォーム構築支援並びにECサイト運営受託について提供しております。主に、アパレル企業を中心に、ECサイト構築のためのコンサルティングからECサイト運用に係る倉庫・配送業務、代金回収業務まで、ワンストップでの提供を行っております。

### TVショッピング支援サービス

TVショッピング事業を行う企業に対し、ファッション関連商品の提案やブランドマーチャンダイジングから販売・在庫管理サービス等を提供しております。また、ファッションメーカーに対し、TVショッピング事業のマッチング支援から商品企画、販売サービス構築のためのコンサルティングから運用に係る倉庫管理業務まで、ワンストップでの提供を行っております。

### ファッションホールセールサービス

大手小売店に対して、婦人服や紳士服、子供服等の衣料品の販売・企画・デザイン・生産全般を行っております。加えて、他のアパレルメーカーと差別化を図るべく、取引先に対し企画や戦略を提案し、エンドユーザーであるお客さまのニーズや時代に合わせたより良いファッションを展開しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出し付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

当社グループの事業内容について

#### i) IoT事業について

当社における今後の事業戦略として、当社は、インターネット・テクノロジー・トレンドを主導するインターネット・データセンター事業者の草分けとして、大きな技術革新のフェーズを迎えたことを認識し、これまでの既存事業基盤を活かしつつ、次なる事業の柱として、新たにIoT（Internet of Things、モノのインターネット）関連事業を開始することといたしました。IoT市場は、市場規模の拡大が見込まれておりますが、当社のIoT事業は緒についたばかりですので不安定な要因の発生があり得ます。今後、国内のみならず海外においても事業展開を図りますが、投資を含め当該事業へ資金を投じることから、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、クラウドサービスの拡大等、上向きの傾向にはあるものの、情報サービス産業間の競争は激しさを増しており、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、基本方針である「既存の主力事業の構造改革」と「関連新規事業立ち上げ」に則し、データセンターサービスやデータ・ソリューションにおけるサービスの強化、Internet of Things（モノのインターネット、以下IoT）市場へ参入するためEverySense, Inc.との資本・業務提携の締結等、今後の成長に向けた施策を実行してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォーム事業におきましては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、スマート・エネルギー及びその他・海外事業に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、市場規模は堅調に拡大しているものの、価格競争に加え、お客様のニーズが変化・多様化しております。当社は、お客様により柔軟で付加価値の高いサービスを提供するため、本年（平成27年）4月より、第5サイト（東京都江東区）の運用を開始いたしました。また、今後は、IoT事業との連携によりデータセンターの価値向上を図ってまいります。

クラウド・ソリューションでは、当社独自のc9サービスは、他社とアライアンスを組んだ中堅・中小企業向けのc9プラットフォーム基盤を展開し、売り上げに貢献しております。また、昨年（平成26年）12月に資本・業務提携を結んだ株式会社セキュアとは、同社の監視用ネットワークカメラシステムを当社のクラウドサービスと連携させることにより、セキュリティ分野を中心に活用できる画像解析型映像監視システムのサービスを開始いたしました。

データ・ソリューションでは、当社の主力プロダクトである米EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売拡大に努めるとともに、ファイルサーバの効率的なログ管理の高まりを受け、サーバアクセスログ管理ツールの販売を開始いたしました。また、決済関連事業を行う当社子会社の株式会社Lyudia（以下、Lyudia）は、タブレットやスマートフォンをレジ機能として利用するモバイルPOS向け等にデバイス、アプリケーションやシステム開発を進めております。

スマート・エネルギーでは、山口県防府市の太陽光発電所に加え、当社2か所目となる群馬県みなかみ町の太陽光発電所においても、本年2月下旬より売電を開始し、大きな天候の影響を受けずに堅調に推移し、売り上げに貢献しております。

その他・海外事業では、米国ハワイ州の共同事業先であるDRFortress社のホノルルのデータセンターが売り上げに貢献しております。また、昨年12月には、新たなサービスとして、高精細な3D地図画像をAPI（Application Programming Interface）経由で提供するWebサービス「GEO-SIM Web-APIサービス」を開始いたしております。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は5,697百万円（前年同四半期比3.2%減少）、営業利益はLyudiaにおける先行投資等により129百万円（同49.7%減少）となりました。

一方、ファッションビジネスプラットフォーム事業におきましては、株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）が行うECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援サービス及び株式会社ランチ・アウト（以下、ランチ・アウト）が行うファッションホールセールサービスを主軸とした事業を展開しております。

ECシステム構築支援・運用サービスでは、ブランドオフィシャルECサイト制作から受発注システム構築・運用、倉庫業務、商品配送業務まで、インターネット、携帯、スマートフォンを活用した通信販売に必要なプラットフォームを一括して提供しております。大手既存ブランドの売り上げ拡大が業績を牽引し、本年3月末時点におけるサイト数は87サイトとなりました。

TVショッピング支援サービスでは、株式会社QVCジャパンを中心とするTV通信販売会社とファッションメーカーとを繋ぎ、商品企画、在庫・生産管理から販売に至るまでを支援するとともに、新規ブランドの立ち上げ等も行ってまいります。

ファッションホールセールサービスでは、ランチ・アウトが大手小売店に対し、衣料品の販売・企画・デザイン・製造・生産管理を一貫して行っております。ランチ・アウトは、夏物が天候不良の影響を受け、また、円安による原材料価格の上昇に伴い利益が圧迫されてきている一方、中国で事業を行っているビービーエフの子会社である上海布藍綺国際貿易有限公司は、堅調な業績で推移しております。

この結果、ファッションビジネスプラットフォーム事業の売上高は17,924百万円（前年同四半期比28.2%増加）となり、営業利益は528百万円（同87.7%増加）となりました。

以上の活動により、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は23,621百万円（前年同四半期比18.9%増加）、営業利益は662百万円（同21.7%増加）、経常利益は662百万円（同17.8%増加）となり、四半期純利益は少数株主利益が増加したため161百万円（同25.2%減少）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売り上げの増加に伴う売掛金の増加、当社2か所目となる太陽光発電所の設置等により、前連結会計年度末に比べ1,920百万円増加し、14,706百万円となりました。

負債合計は、買掛金の増加、投資のために借入金を増加させたこと等により、前連結会計年度末に比べ1,736百万円増加し、8,504百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当はあったものの、四半期純利益の計上や少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、6,202百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は140百万円であります。

当社内に設置したCloud&SDN研究所では、産学連携のインターネット研究団体であるWIDEプロジェクトと連携し、SDN技術を応用したInternet eXchange(IX)の研究及び実証実験を進めるとともに、WIDEプロジェクトが運営する分散インターネット相互接続ポイントであるDIX-IE拠点を当社の大手町サイトに誘致しました。このような環境の下、IXとクラウド間を相互接続する技術の研究開発を進めております。

当社子会社の株式会社Lyudiaでは、国内のクレジットカード会社や小売企業などから受注活動を進めると同時に、それらの決済端末機器に搭載する各種決済アプリケーションや関連ソフトウェアの開発を行っております。また、世界最大のカード決済端末メーカーであるIngenico S.A.との協業により、最先端の決済端末技術に学びつつ、日本市場に今後必要となる決済ソフトウェアを開発してまいります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	総投資額 (百万円)	完了年月
ベストミックスエナジーみなかみ (群馬県利根郡)	コンピュータプラットフォーム事業	太陽光発電設備	363	平成27年2月

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は、新事業構想に基づく中長期計画に基づき、基本方針である「既存の主力事業の構造改革」及び「関連新規事業立ち上げ」のもと、当社グループについて以下の経営方針を推進しておりますが、当第3四半期連結累計期間においては、当事業年度の第2四半期報告書までに記載した内容から、「新規事業の創出」を追加していません。

既存データセンター事業（データセンター、ネットワークプロバイダー）の効率向上

当社のデータセンターの主力はスペースサービスになりますが、これに加えて、当社のクラウドサービスc9シリーズ等により、クラウドサービスの強化を行っております。今後の新たな展開として、中堅・中小企業向けのc9プラットフォーム基盤の提供など、より一層付加価値の高いサービスを顧客に提供することにより、既存のデータセンター事業の効率向上を図ってまいります。

新データセンター事業モデルの立案と実行

当社は、東京都心に3か所、大阪市内に1か所と東西の利便性に優れた都心型データセンターを保有しております。データセンターに対するお客様のニーズの変化、多様化に対応するため、本年4月より、東京都江東区において東京都心4か所目となるデータセンターの運営を開始いたしました。これにより、今後も柔軟で付加価値の高いサービスを展開してまいります。

## スマートコンバージェンス事業の立案と実行

ITと他産業が融合する考え方「スマートコンバージェンス」が潮流となる中、当社ではスマート・エネルギー事業と決済事業を開始しております。

デジタル情報革命の進展に伴い、社会全体に占めるIT機器のエネルギー消費の急増や、東日本大震災以降、エネルギーを取り巻く環境やエネルギーに対する意識が大きく変化しました。当社は、「エネルギーとインターネット技術の融合」によってこのような状況に対応するため、山口県防府市の太陽光発電所に加え、本年2月下旬には群馬県みなかみ町においても太陽光発電事業を開始いたしました。両サイトを次世代エネルギーの最適化におけるテストベッド（試験用プラットフォーム）としても活用し、インターネットとエネルギーの融合事業へと発展させていく予定であります。

また、EC市場の急成長やスマートフォンの普及に伴い、決済サービスも多種多様化しております。このように拡大する決済市場をビジネスチャンスとして捉え、当社の100%子会社である株式会社Lyudiaを中心に、決済端末機器ソリューションにおける世界最大シェアを誇るIngenico S.A.との総代理店契約及び株式会社日本カードネットワークとの間で次期モバイルカード決済端末の機器売買契約をもとに、決済ビジネス向けのデバイス、アプリケーションやシステム開発等のソリューションを提供し、決済事業の拡大を目指してまいります。

## グループ全体での海外事業比率の向上

多くの日本企業にとって海外展開は戦略上必要不可欠な要素となり、今まで以上にグローバル展開を検討している企業のITインフラ構築や運用ニーズが高まりをみせています。取扱いデータ量の増加と効率的で戦略的なITストラテジー需要が高まる中、当社は顧客に最適なクラウド環境を提供し、iDC・クラウドサービス事業のグローバル展開を積極的に推進してまいります。

また、中国では景気拡大テンポの鈍化が懸念される一方、巨大な人口と購買力の上昇を背景にしたマーケットとしての存在感は、今後益々重要性を増してくるものと見込まれています。成長著しいマーケットとしての中国国内において、消費者の繊細な動向を直接把握できる環境を構築するとともに、ピーピーエフ子会社の上海布藍綺国際貿易有限公司を中心に、直接展開することにより、更なる事業の拡大を目指してまいります。

## 新規事業の創出

当社グループでは、既存事業であるデータセンター、クラウド、ストレージソリューションに続く事業の柱として、市場拡大が見込まれるIoT（Internet of Things、モノのインターネット）関連事業に注力してまいります。IoT事業を国内のみならず海外においても展開するため、米国カリフォルニア州サンディエゴ市においてUniversity of California, San Diego（カリフォルニア大学サンディエゴ校）と共同で、現地の先進的な技術を持つ企業との共同開発や有望なベンチャー企業を発掘するIoTオープンイノベーション拠点を創設し、サンディエゴ地域の研究機関、IoT関連企業との共同研究や共同事業を展開してまいります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,474,000	51,504,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	51,474,000	51,504,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年5月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		51,474,000		2,327,803		2,311,091

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,980,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,492,600	434,926	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	51,474,000		
総株主の議決権		434,926	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロードバンド タワー	東京都千代田区内幸町一 丁目3番2号内幸町東急 ビル	7,980,000		7,980,000	15.50
計		7,980,000		7,980,000	15.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (副会長 B2Cビジネス担当)	取締役 (ファウンダー)	大和田 廣樹	平成26年12月24日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,791,453	4,311,645
受取手形及び売掛金	3,203,174	3,755,259
有価証券	599,976	899,909
商品及び製品	661,812	953,868
繰延税金資産	168,799	112,107
その他	228,951	323,001
貸倒引当金	2,933	2,602
流動資産合計	8,651,234	10,353,189
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	590,750	514,242
構築物（純額）	-	5,859
機械及び装置（純額）	795,312	783,071
工具、器具及び備品（純額）	279,140	268,264
土地	1,078	1,078
リース資産（純額）	11,348	374,615
建設仮勘定	2,000	-
有形固定資産合計	1,679,630	1,947,131
無形固定資産		
のれん	847,305	657,951
その他	208,085	181,744
無形固定資産合計	1,055,390	839,696
投資その他の資産		
その他	1,399,917	1,566,579
貸倒引当金	455	99
投資その他の資産合計	1,399,461	1,566,480
固定資産合計	4,134,482	4,353,308
資産合計	12,785,717	14,706,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,322,591	3,005,010
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	742,664	1,075,330
未払法人税等	110,894	99,803
賞与引当金	89,294	88,467
役員賞与引当金	1,600	-
返品調整引当金	1,707	5,784
資産除去債務	33,576	-
その他	1,053,866	1,043,300
流動負債合計	4,356,194	5,617,696
固定負債		
長期借入金	1,742,336	1,852,672
役員退職慰労引当金	177,499	185,000
退職給付に係る負債	23,361	27,673
資産除去債務	461,483	481,538
その他	7,238	339,561
固定負債合計	2,411,919	2,886,445
負債合計	6,768,114	8,504,141
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,327,560	2,327,803
資本剰余金	2,310,848	2,311,091
利益剰余金	3,100,629	3,171,752
自己株式	2,228,332	2,228,332
株主資本合計	5,510,706	5,582,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003	991
為替換算調整勘定	-	1,656
その他の包括利益累計額合計	1,003	2,647
新株予約権	31,901	31,745
少数株主持分	473,990	585,649
純資産合計	6,017,602	6,202,357
負債純資産合計	12,785,717	14,706,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	19,866,564	23,621,768
売上原価	16,543,906	19,668,135
売上総利益	3,322,657	3,953,633
販売費及び一般管理費	2,778,353	3,291,132
営業利益	544,304	662,500
営業外収益		
受取利息	1,961	3,647
受取配当金	162	180
出資金運用益	7,576	-
業務受託手数料	43,053	46,809
その他	1,980	12,567
営業外収益合計	54,734	63,204
営業外費用		
支払利息	34,274	29,682
出資金評価損	-	29,664
その他	2,187	3,552
営業外費用合計	36,461	62,899
経常利益	562,577	662,806
特別利益		
新株予約権戻入益	124	-
特別利益合計	124	-
税金等調整前四半期純利益	562,702	662,806
法人税、住民税及び事業税	205,179	295,113
法人税等調整額	104,842	93,597
法人税等合計	310,022	388,711
少数株主損益調整前四半期純利益	252,679	274,094
少数株主利益	36,922	112,778
四半期純利益	215,757	161,316

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252,679	274,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	22
為替換算調整勘定	-	3,109
その他の包括利益合計	51	3,087
四半期包括利益	252,628	277,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,728	163,117
少数株主に係る四半期包括利益	36,900	114,064

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
連結の範囲に関する事項 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した上海布藍綺国際貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
(法人税率の変更等による影響) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成27年6月30日まで 35.64% 平成27年7月1日から平成28年6月30日まで 33.06% 平成28年7月1日以降 32.29% この税率の変更により繰延税金資産の純額が24,549千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が、24,549千円増加しております。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	355,332千円	279,277千円
のれんの償却額	186,577千円	189,353千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月7日 臨時取締役会	普通株式	43,457	1	平成25年6月30日	平成25年9月6日	利益剰余金
平成26年2月7日 臨時取締役会	普通株式	21,737	0.5	平成25年12月31日	平成26年3月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月6日 臨時取締役会	普通株式	43,489	1	平成26年6月30日	平成26年9月5日	利益剰余金
平成27年2月6日 臨時取締役会	普通株式	43,494	1	平成26年12月31日	平成27年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,882,989	13,983,574	19,866,564		19,866,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,463	1,736	14,200	14,200	
計	5,895,453	13,985,311	19,880,764	14,200	19,866,564
セグメント利益	257,963	281,784	539,748	4,556	544,304

(注) 1 セグメント利益の調整額4,556千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

「コンピュータプラットフォーム事業」において、太陽光発電設備を取得したことにより、セグメント資産が536,900千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンピュータプラットフォーム事業」において、株式会社ITコアより仮想化クラウドホスティング事業(『GrowServer』サービス)を譲受けました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において121,893千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	ファッションビ ジネスプラット フォーム事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,697,139	17,924,629	23,621,768		23,621,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,258	2,023	16,282	16,282	
計	5,711,397	17,926,653	23,638,051	16,282	23,621,768
セグメント利益	129,654	528,994	658,648	3,851	662,500

(注) 1 セグメント利益の調整額3,851千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円96銭	3円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	215,757	161,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	215,757	161,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,464	43,492
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円94銭	3円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	174	159
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第16期(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)中間配当について、平成27年2月6日開催の取締役会において、平成26年12月31日(水)を基準日として、同日(実質的には平成26年12月25日(木))の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が保有する株式に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 43,494千円

1株当たりの金額 1円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年3月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月8日

株式会社 ブロードバンドタワー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 久 依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。